

2021 年度  
事業計画書

2021 年 3 月  
学校法人 関西大学

# 目 次

	頁
はじめに	1
I 法人計画の概要	3
1 設置学校の概要	3
2 入学者数等・志願者数等計画	3
(1) 入学者数等	
(2) 入学志願者数	
3 職員数計画	4
(1) 人員計画	
(2) 教育職員（大学）	
(3) 教育職員（併設学校）	
(4) 事務職員	
4 役員・評議員数	5
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	6
1 大学部門事業計画	6
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) IT活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) 梅田キャンパス事業	
(11) リカレント教育事業	
(12) 東京センター事業	
2 併設学校部門事業計画	18
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	21
(1) ユニバーシティ・ガバナンス体制のさらなる強化	
(2) 「Kandai Vision150」の推進	
(3) 大学昇格100年に向けた取り組み	
(4) 新たな広報戦略の策定・推進	
(5) サステイナブル・ユニバーシティを目指した環境保全活動	
(6) 恒常的募金のさらなる推進	
III 財務計画の概要	23
1 2021年度予算の策定方針	23
2 施設設備整備計画	23
(1) 北陽高等学校校舎外壁等リノベーション工事	
(2) 高圧ガス保有環境整備への対応	
(3) 千秀館及び千里凱風寮倉庫建替工事	
(4) 千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事	
3 2021年度予算の概要	24
(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出	
(4) 受取利息・配当金	
(5) 各種引当特定資産	
(6) 主な財務比率	
4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの 経常的な支出とこれを賄う収入」	28

はじめに

全国的な感染者数の増加によって医療提供体制が逼迫していることなどから、2021年1月、本学がキャンパスを有する大阪府に再び緊急事態宣言が発出された。

文部科学省は、緊急事態宣言を踏まえ、大学等に対して一律に臨時休業を求めるのではなく、地域の感染状況に応じた感染防止策の徹底を要請している。加えて、対面授業・遠隔授業の効果的实施等による学生の学修機会を確保することと感染防止を徹底することの両立を求めている。

本学では、「新型コロナウイルス感染症に対する事業活動等の基準」及び「対面授業における感染拡大予防マニュアル」を策定・順守し、徹底した感染対策を講じたうえで、2020年度秋学期から原則として対面授業を行っており、その授業科目数は8割を超えている。なお、履修者数の多い授業科目はオンデマンド配信授業としている。2021年度における授業の取り扱いについては、2020年度秋学期と同様の取り扱いとすることをいち早く決定し、学生及び教職員には11月にその概要を周知した。コロナ禍により引き続き厳しい年になることが想定されるが、ニューノーマルな社会に適應する教育研究活動を推し進めていかなければならない。

2021年度は、2036年の創立150周年を見据えて策定した長期ビジョン「Kandai Vision 150」における前期10年の政策目標を掲げてから5年目の折り返し年度に当たる。同ビジョンの実現に向けて、教育、研究・社会連携、国際化、学生の受入れ、学生支援、就職・キャリア、組織運営の各分野について検証し、今後のあり方を検討する必要がある。

また、1年後の2022年の6月5日には、大学昇格100年を迎える。山岡順太郎による本学の教育理念である「学の実化」提唱から100年、千里山キャンパス移転100年、「自然の秀麗、人の親和」で始まる関西大学学歌が制定されてから100年となる。100年前に山岡順太郎がリードした新しい大学づくりが、総合大学としての関西大学への最初の大きな一歩となった。

「学の実化」は、「学理と実際との調和」「国際的精神の涵養」「外国語学習の必要」「体育の奨励」の教育の4本柱からなる教育理念で、その現代的展開をしっかりと考えなくてはならない。この節目に向けては、「大学昇格100年記念事業実行委員会」を組織して記念行事の実施、記念展示、記念誌の発行、シンポジウムの開催など、昇格100年にふさわしい企画を推進する。

2021年度予算においては、収入の根幹となる学生生徒等納付金は、上位年次生数の減少などによる減収が、2019・2020年度学部入学生の学費改定による増収を上回るものと見込んでいる。当年度の収支差額は約26億円の支出超過を見込む厳しい収支状況となり、中長期財政方針に掲げる収支均衡とは乖離しているが、法令に適合させるためのインフラ整備や新型コロナウイルス感染対策に配慮するとともに教育・研究活動のさらなる充実に取り組む予算を編成した。2020年10月に発足した第19期理事会としては、引き続き収入源の多様化、支出の抑制及び計画的な基本金組入れに努め、可能な限り数値目標に近づけることとする。一方、感染対策には予備費の活用を含めて柔軟に対応していくこととする。

2021 年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

## 大 学

- 1 2021年度における授業の取り扱い
- 2 数理・データサイエンス・AI教育の推進
- 3 SDGs推進に向けた取り組み
- 4 内部質保証システムの整備とその運用の検証
- 5 連携協定に基づく大学間連携事業の推進
- 6 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 7 学部・大学院における教育改革
  - (1) 文学部総合人文学科における専修の改編
  - (2) 経済学部におけるカリキュラムの改編
  - (3) 政策創造学部における学科・専修の改編
  - (4) 総合情報学部におけるデータサイエンス教育プログラムの開設
  - (5) システム理工学部におけるデータサイエンティスト育成プログラムの実施
  - (6) 東アジア文化研究科創設 10 周年記念事業の実施
  - (7) 法務研究科における新しい法曹養成ルートの制度化に伴う法学部とのさらなる連携強化
- 8 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進
  - (1) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究（KU-ORCUS）
  - (2) 「人に届く」関大メディカルポリマー（KUMP）による未来医療の創出
- 9 「高大接続改革」に対応した入学試験の実施
- 10 文部科学省大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培う COIL Plus プログラム」の推進
- 11 総合図書館の書庫狭隘化解消
- 12 柔軟で継続性のあるクラウド情報基盤の整備
- 13 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学生の継続的な学びを支えるための修学支援策の実施
- 14 低年次生を中心としたキャリア教育の充実とグローバル人材養成プログラムの推進
- 15 梅田キャンパス事業の推進
- 16 リカレント教育の展開

## 第一高等学校・第一中学校

- 1 BYOD の導入による GIGA スクール構想の実現
- 2 コース制見直しによる特色ある学校造り

## 北陽高等学校・北陽中学校

- 1 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの推進
- 2 スポーツコースにおける真のアスリート育成に向けた教育

## 高等部・中等部・初等部

- 1 12 年一貫教育における円滑な接続体制の確立
- 2 小・中・高等学校 12 年間を見通した英語教育
- 3 グローバル人材育成プログラムの充実
- 4 新学習指導要領を踏まえた思考力育成の取り組みの拡充

## 幼稚園

- 1 子育て支援策の拡充
- 2 創立 70 周年記念事業の実施

## 法 人

- 1 ユニバーシティ・ガバナンス体制のさらなる強化
- 2 「Kandai Vision 150」の推進
- 3 大学昇格 100 年に向けた取り組み

## I 法人計画の概要

### 1 設置学校の概要

関西大学は、1886（明治19）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、1922（大正11）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。来る2022年には、大学昇格から100年を迎える。

開校から130年を超える歴史と伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミュージズ、堺、北陽及び梅田の6キャンパスに、13学部、15研究科（専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「Kandai Vision 150」のもと「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成を図るべく教育を展開していく。

2021年度予算における大学の学生数は約28,530人（学部：約26,920人、大学院：約1,480人、留学生別科：約130人）、併設学校の児童生徒数は約4,640人（高等学校：約2,720人、中学校：約1,360人、小学校：約350人、幼稚園：約210人）で、学生生徒等の総数は約33,170人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約810人、併設校教育職員が約250人、事務職員が約720人、兼任教育職員が約1,540人、兼任事務職員が約120人を見込む。

### 2 入学者数等・志願者数等計画

#### (1) 入学者数等

ア 入学者数は、入学定員を基本として見込む。

#### イ 学 費

##### (ア) 大学院

- ・専門職大学院及び既設研究科（1年コース、3年コースを含む。）は、2020年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### (イ) 学 部

- ・2020年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### (ウ) 留学生別科

- ・2020年度入学生の学費に対し、授業料を40,000円増額する。

##### (エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、2020年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、2020年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

#### ウ 在 student 数

在 student 数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,175
	学 部	84,300
	留学生別科	160
	小 計	85,635
高等学校	第一高等学校	210
	北陽高等学校	415
	高 等 部	60
	小 計	685
中学校	第一中学校	440
	北陽中学校	800
	中 等 部	340
	小 計	1,580
小学校	初 等 部	135
幼稚園		80
合 計		88,115

(注) 学部一般入試は、2022年2月に実施する。

イ 入学志願者の入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入学共通テスト利用入学試験〔共通テスト利用方式（前期及び後期）18,000円、共通テスト併用方式35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分			予算積算人員	
			専任職員	兼任職員
教育職員	大学		811	1,422
	高等学校	第一高等学校	52	35
		北陽高等学校	53	34
		高 等 部	26	11
		小 計	131	80
	中学校	第一中学校	38	14
		北陽中学校	21	3
		中 等 部	26	10
		小 計	85	27
	小学校	初 等 部	23	11
	幼稚園		10	0
合 計		1,060	1,540	
事務職員		715	116	
職員合計		1,775	1,656	

(注1) 専任職員には専任に準ずる者370人（専任教育職員：146人、専任事務職員：224人）を含む。

(注2) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助350人、授業・研究補助等170人を見込む。

(2) 教育職員（大学）

- ア 教育研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 多様なニーズに対応するPD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 評価制度の導入に向けた検討

(3) 教育職員（併設学校）

- ア 就業規則等の整備（評価制度の実施を含む。）

(4) 事務職員

- ア 人事制度の再構築
- イ 大学を取り巻く諸課題を解決する力を養成する研修の実施（契約職員の育成に関する研修を含む。）

4 役員・評議員数

- (1) 理事 24人（うち、理事長1人、専務理事1人、常務理事1人、常任理事3人）
- (2) 監事 4人（うち、常任監事1人）
- (3) 評議員 56人（理事との重複者を含む。）

## II 事業計画の概要

### 1 大学部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

#### (1) 教育事業

##### ア 2021年度における授業の取り扱い

2020年11月18日付で「2021年度春学期・秋学期授業の取り扱いについて（第1報）」を発表した。2020年度に引き続き、授業は「対面授業における感染拡大予防マニュアル」に基づく感染拡大予防策を講じたうえで、原則として対面授業にて実施し、履修者の多い科目はオンデマンド配信する。なお、感染状況によっては、学期の途中でであっても、この取り扱いを変更する場合がある。

##### イ 数理・データサイエンス・AI教育の推進

数理・データサイエンス・AI教育は、今日のデジタル社会の読み・書き・算盤であるといっても過言ではなく、政府の「AI戦略2019」にも人材育成目標が掲げられている。本学においても既に複数の学部・研究科においてAI人材のエキスパートを養成する実践教育が展開されているが、全学的カリキュラムについても整備を行っており、2021年度は共通教養科目を2科目開講する。

また、データサイエンスの資格取得を視野に入れた講座を開講するほか、さらには企業とタイアップした実践の場を設置するなど、法人・教学をあげて精力的に取り組む。

これらを含め、大学教育のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を、大学教育を高度化する機会として捉え、進展させていく。



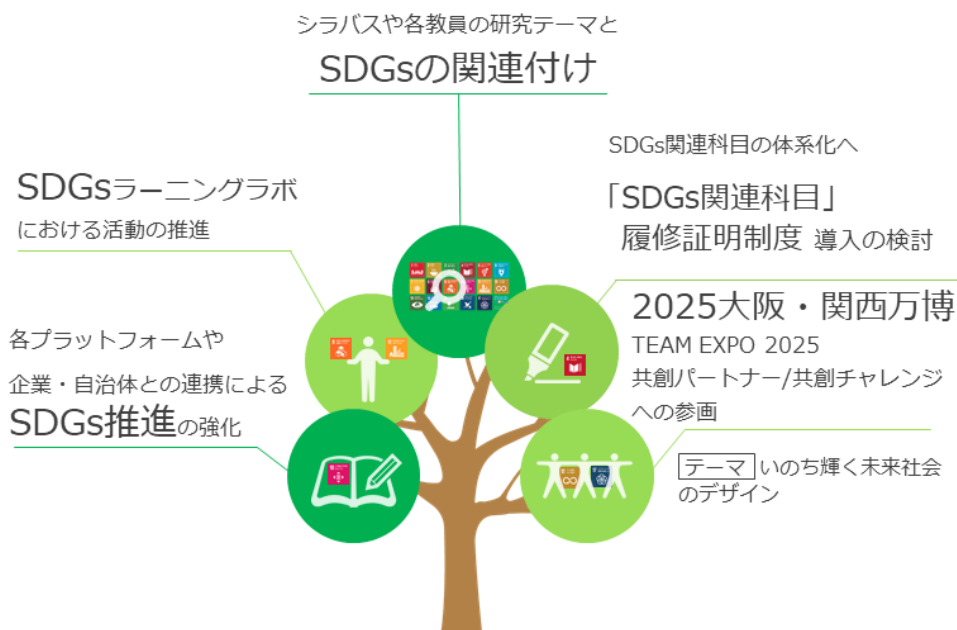
【AI・データサイエンス教育のスキーム】



## ウ SDGs推進に向けた取り組み

「SDGs推進プロジェクト」が2019年11月に策定した「行動指針」に基づき、教育、研究、社会貢献などの諸活動をSDGsの観点から推進している。

2021年度は、2020年度に法政大学と共催実施した学生参加型の「SDGsアクションプランコンテスト」など、各部局での取り組みを引き続き展開していく。さらに、SDGsに関連する授業科目の体系化や、自治体・企業・市民団体・関西SDGsプラットフォーム等との連携、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への参画の在り方について検討を行う。



【SDGs に関する展開の方向性（検討中・検討予定のものを含む）】

## エ 内部質保証システムの整備とその運用の検証

関西大学の教育、研究、社会貢献について、質の向上を図るとともに、適切な水準にあることを自らの責任で明示する内部質保証の取り組みを、内部質保証プロジェクトや教学IRプロジェクト、全学IR推進WG等を中心として、恒常的に推進する。また、第3期機関別認証評価の結果を受け、大学院においては、2021年度入学生から入学定員の変更を行っている。

## オ 連携協定に基づく大学間連携事業の推進

法政大学及び明治大学との連携事業において、2019年度の連携企画展に引き続き、「江戸となにわ」というコンセプトで各大学での巡回展示及びシンポジウムを実施する予定である。なお、2022年度は大学昇格100年記念事業の一環として本学での開催を予定しており、実施に向けて準備を進めていく。

津田塾大学とはゼミナール活動における交流、武庫川女子大学とは子育て支援に資するレトルト食品開発に向けた検討など、連携関係を一層推進する。連携協議会での意見等を踏まえ、その他の大学も含め、新たな連携事業を実施する。

## カ 教育推進部における教育の充実・向上の実現

### (ア) 関西大学・法政大学 学生交流プログラム（国内留学制度）の開始

法政大学との連携協力協定に基づく学生交流に関する協定を締結し、2021年度から2年次生以上の学部生を対象として、相互に最大1年間の派遣・受入れを行う学生交流プログラム（国内留学制度）を開始する。派遣期間中は交流学生として派遣先の学生と同様に扱われ、派遣先大学で修得した科目は、所属大学で審査のうえ単位認定を行う。

### (イ) BYOD (Bring Your Own Device) の推進

2019年度入学生から、自律的に学ぶ力を育成するために、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨している。関大LMS（学習支援システム）を積極的に活用し、電子教科書の導入も積極的に検討するなど、コロナ禍における遠隔授業実施にも対応可能なBYODを推進する。また、パソコンの更新時期を迎える情報処理教室（第1学舎4号館 法・情報演習室A・B、文・情報演習室A）を、無線LANを配備したアクティブ・ラーニング教室に改修し、BYODを活用した教育方法への転換を推進する。

### (ウ) 教学IR (Institutional Research) による学修成果可視化の推進

各種調査（入学時、パネル、卒業時、卒業後）結果を、入試、成績、キャリア等のデータと関連付けて、各学部・研究科のニーズに対応した分析が行える体制を推進する。2021年度は、PDCAのActionにつながるよう、各学部・研究科からの要望に対して、これまで作りあげてきたファクトシート集（分析サンプル集）や新たに導入するBIツール等を用いた可視化情報（分析結果）の提供を促進する。

### (エ) 外国人研究生に対する新たな制度の導入

外国人研究生制度を大学院に正規に入学するための準備期間と捉え、研究生の本学大学院への進学を促進するため、2021年度から新たな制度を導入する。具体的には、①日本語能力の向上を図るための日本語教育プログラムを導入し、②専門分野に関する基礎的な学力の底上げを図るため、学部の専門科目に関する履修制限を撤廃し、学部専門科目の受講を促す。

なお、十分な日本語能力があると指導教員が判断した場合は、日本語教育プログラムの履修を免除することができる。

## キ 学部・大学院における教育改革

### (ア) 文学部総合人文学科における専修の改編

2021年度入学生から、多様化する時代の変化に対応できる人材の育成を目的として、総合人文学科の19専修を16専修に改編する。具体的には、フランス学専修とドイツ学専修を「ヨーロッパ文化専修」に、教育文化専修と情報文化専修を「教育文化専修」に、中国学専修とアジア文化専修を「アジア文化専修」にそれぞれ改編する。

### (イ) 経済学部におけるカリキュラムの改編

主体的な学びを促進するため、カリキュラム改編を行い、経済学を無理なく体系的に学び、進むべきコースを見極める環境の整備を行う。2021年度入学生から、専門科目を導入・基本・展開・実践・関連科目に分類し、これまでの7専修を4コース（経済政策コース、歴史・思想コース、産業・企業経済コース、国際経済コース）に改編する。

(ウ) 政策創造学部における学科・専修の改編

2021年度入学生から、学科・専修の改編を行う。「国際アジア法政策学科」を、国際交流やSDGsへの取り組み等にも通じたグローバル人材の育成を目的として、政策学科の国際政治経済専修と統合し、「国際アジア学科」に改編する。学科には、法律学科目に加えて国際関連の政治学及び経済学科目を配置する。

また、「政策学科」は、専門科目を幅広く学修するため、これまでの4専修から2専修（政治経済専修、地域経営専修）に改編する。

(エ) 総合情報学部におけるデータサイエンス教育プログラムの開設

2021年度から、文理融合の情報教育カリキュラムを基盤として、データの収集・表現、定量的・統計的分析、プログラミングに関連する講義・実習科目を集約した「データサイエンス教育プログラム（基礎／応用）」を開設する。1、2年次配当科目で構成される基礎プログラムではデータの利活用に関する理論と技術の習得を、2、3年次配当科目を中心に構成される応用プログラムではAI技術等のデータを高度に利用する理論と技術の習得を目指す。

(オ) システム理工学部におけるデータサイエンティスト育成プログラムの実施

圧倒的なスピードでトレンドが変化するデータサイエンス分野で活躍しうるAI・IoT人材を育成すべく、産業界・大学・高校が連携した機動的な取り組みを推進する。システム理工学部が基点となり、高校とはデータサイエンス・セミナーを通じた教育の提供や教材の開発を、産業界とはインターンシップや学習内容の評価で連携することで教育体系の隙間を充填する仕掛けを構築するとともに、それらを通じて得たノウハウをもとに、学科横断的で時代のトレンドを常に取り入れることができる柔軟なカリキュラムの構築を目指す。2年目となる2021年度は、2年次生がプログラミングプロジェクト実習にてデータ操作、データ可視化、機械学習の実装技術を学び、データサイエンスPBL（Project Based Learning）にて実践的なデータ分析技術を体験する。



【システム理工学部データサイエンティスト育成プログラムのカリキュラム】

#### (カ) 東アジア文化研究科創設10周年記念事業の実施

東アジア文化研究科は、2011年に、東アジアにおける諸文化の形成と展開及び相互関係を把握するための総合的・学際的教育研究を行い、豊かな専門的学識と卓越した研究能力、高い職業倫理観を備えた研究者及び高度専門職業人を養成することを目的として開設された。同研究科が2021年4月に開設10周年を迎えるにあたり、記念事業として講演会等を実施する。

#### (キ) 法務研究科における新しい法曹養成ルートの制度化に伴う法学部とのさらなる連携強化

2020年度に文部科学省の方針に基づき法学部に開設された「連携法曹基礎課程（法曹コース）」には、法学部2年次生の50名以上が所属している。

2022年度には同コースに所属する法学部生が早期卒業制度を利用して入学する予定であることから、2021年度は入学試験制度改革及び司法試験の在学中受験に対応したカリキュラム改正等、優秀な学生の確保と法科大学院教育の質の向上に資する取り組みを行い、司法試験合格率向上を図る。

### (2) 研究事業

#### ア 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進

私学助成による拠点型共同研究プロジェクトへの予算が縮小されるなか、若手研究者支援強化への政府予算は拡大傾向にあり、新規事業にも反映されている。このような国の政策に機敏に即応し、若手研究者の外部資金獲得を支援するとともに、若手研究者を含めた本学研究者間の連携や異分野融合支援についてURAを中心に対応する。また、特徴的な研究プロジェクトの創出を実現し、競争的資金の獲得に向けて、既存の学内研究費制度の検証を行う。

また、2019年度をもって国の支援が終了した文部科学省私立大学研究ブランディング事業の次の2つの研究拠点は、2021年度も「関西大学研究ブランディング事業」として継続し、学長のリーダーシップのもと、独自色を打ち出す。

#### (ア) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究（KU-ORCAS）

「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」として引き続きブランドの確立を推進する。研究活動面では、2021年度が当初計画の最終年度であるため、論集「関西大学が開くデジタル化時代の



東アジア文化研究（仮題）」の発行や、京都国立近代美術館における「大坂画壇展」の開催など、これまでの研究活動成果をまとめ、可視化していくとともに、本学の「東アジア文化研究」のさらなる飛躍を念頭においた、種々の取り組みを展開していく。また、広報面では、引き続き、オープン・プラットフォームの活用による実践的成果（研究成果）の積極的な発信を行っていく。

### (イ)「人に届く」関大メディカルポリマー（KUMP）による未来医療の創出

2021年4月から先端科学技術推進機構に新たに「関大メディカルポリマー研究センター」を設置し、引き続き未来の医療における治療と診断に役立つさまざまな素材やデバイス（機器）を開発する。研究活動面では、これまでの研究成果を総括して、実用性の評価を行う。実用化の可能性の高いものについては、非臨床POC\*を取得し、医薬品医療機器総合機構への事前相談、安全性に関するデータ収集を経て、臨床治験と認可への準備を進めていく。また、将来の研究者獲得と育成に向けたKUMP型AO入試の広報促進や、今後の実用化に向けた共同研究先企業の連携獲得に重点を置いた広報を展開していく。



\* 非臨床POC（Proof Of Concept）：研究開発中である新薬候補物質等の有用性・効果が、動物実験や試験管内試験によって認められること。

### イ 東西学術研究所設立70周年記念事業の実施

1951年に、東西両洋文化の学術研究、殊に比較研究を行い、世界文化の融合に貢献することを目的として設立した東西学術研究所は、2021年に設立70周年という節目の年を迎えることから、これを記念したシンポジウムを開催するとともに、記念論文集を刊行する。これにより本学における東西学術研究の現状と成果を、学内外に広く知らしめ、併せて新たな研究領域の創出を志向する。

### (3) 入学試験事業

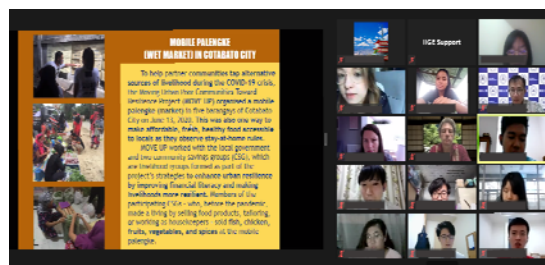
#### ア 「高大接続改革」に対応した入学試験の実施

2021年度一般選抜（一般入学試験及び大学入学共通テスト利用入学試験）において、大幅に入試日程や入試方式等を見直したことによる入試動向の検証を行い、その結果を受けて実施方法の改善を行う。また、多様な入試では、特に指定校制推薦入学、高大接続パイロット校推薦入学の制度見直しについて検討を進め、アドミッション・ポリシーに基づき、幅広く多様な人材を求めるべく取り組む。

### (4) 国際化事業

#### ア 2018年度採択文部科学省大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の推進【5年計画の4年目】

本プログラムは、<sup>コイル</sup>COIL（Collaborative Online International Learning・海外とのオンライン協働学習）方式により、ICT ツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行う。また、自らの将来の可能性を国境や言語、文化の壁を乗り越えて考える「グローバル・キャリアマインド」を醸成する。



【COIL による授業風景】

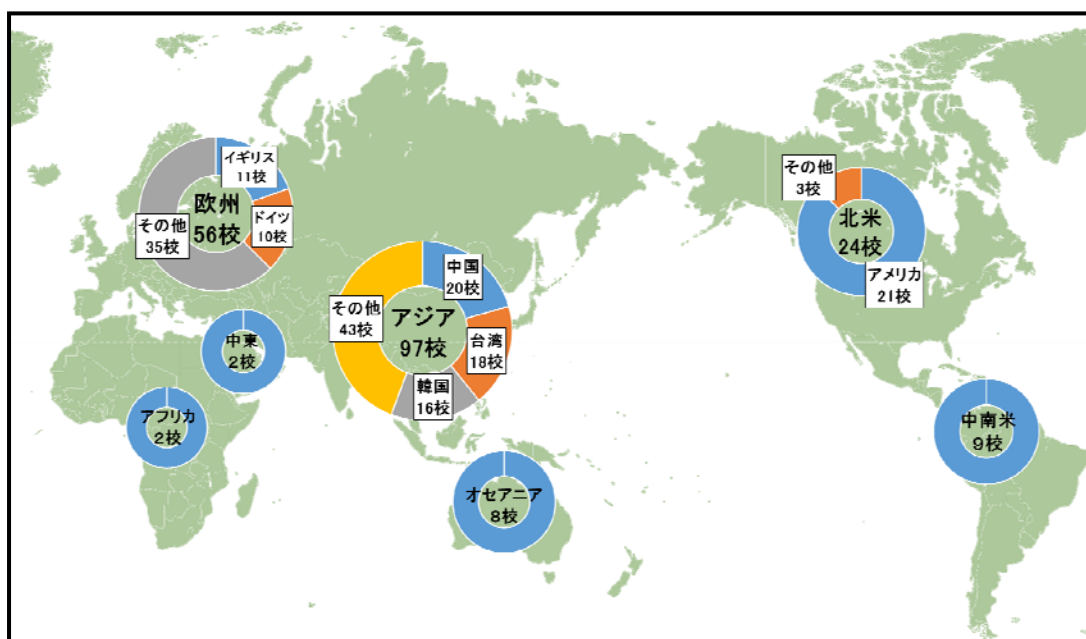
2021年度は、これまでに構築した COIL 型教育を活用した大学間交流を推進するためのマッチングサイト、COIL 型教育の効果を検証するためのアセスメントルーム等を活用することで COIL 型教育の普及を進めつつ、COIL 型教育を活用して高校生に大学の初級レベルの授業を提供する Advanced Placement(AP)Program を構築する。

また、「COIL 方式を用いた国内での学習と海外現地での研修・留学」という一連の活動のパッケージプログラム「COIL Plus プログラム」を応用し、2022年度から Multilateral COIL Program（日米および第三・四の国地域の大学との連携による交流事業となる大学院レベルの COIL 型教育プログラム）を実施するため、連携する海外大学との交渉、対応する授業科目の準備等を行う。

#### イ 協定大学との実質的な交流活動の促進

海外の協定大学の数は、2011年度の54校（22の国と地域）から、2020年度には198校（39の国と地域）に増加した。連携協定を締結している各海外協定大学と実質的な交流を促進するため、交流内容の重点化を協議・交渉する。また、コロナ禍にあっても実質的な交流ができるよう、オンラインでの交流を継続するほか、新たな交流方法を検討する。

加えて、各学部・研究科等において実施されている交流プログラムを意識しながら、学生及び教育職員の交流を活性化するため、相互の教育・研究シーズを効果的に活用し、学生受入・派遣のモビリティ拡大や実質的な研究交流活動の促進を図り、本学の教育・研究力向上を目指す。



【2020年度における地域別協定校数（2021年3月末現在）】

ウ 2017年度採択文部科学省委託事業「SUCCESS-Osaka\*」の推進【5年計画の5年目】

外国人留学生在が日本国内の企業において、高度人材として活躍するため外国人留学生のキャリアサポートと企業支援を行う。2021年度は事業の最終年度として、これまでの取り組みの検証を行い、委託事業が終了する2022年度以降も、企業や経済団体との連携を維持しつつ、留学生支援を継続できる体制を整える。

\* Specialized University Curriculum for Career Empowerment and Societal Supports〔留学生就職促進プログラム（CARESコンソーシアムが推進する、留学生のための日本国内持続型の就職促進の取り組み）〕

## （5）社会連携事業

### ア 産学官連携強化へ向けたマネジメント機能の強化

文部科学省及び経済産業省が策定している「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえ、本学の学是及び社会連携基本方針に沿って産学連携機能を強化し、新たな研究課題の発掘及び大型外部資金の獲得を目指す。2021年度は、受託研究及び学外共同研究等の産学官連携に係る各種制度の見直しを行う。

### イ イノベーションを創生するアントレプレナーシッププログラムの展開

本学学生を対象に、アントレプレナーシップの醸成を目的としたプログラムを展開する。具体的には、若手起業家によるトークセミナー及び新規事業立ち上げなどに積極的な企業を訪問する企業見学会、また、本学の研究成果を技術課題としたビジネスアイデアコンテスト「SFinX」(Sciences Fusion in X)を継続して実施する。さらに、本学の研究シーズを活用した大学発ベンチャー創出のため、理工系学部で教員や学生を対象としたプログラムを検討・実施する。

また、「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム」(KU+UP)の一環として設立された起業資金支援制度を推進するとともに、梅田キャンパスの起業支援プログラムとも連携し、学生、研究者の起業支援を行う。

## （6）学術情報事業

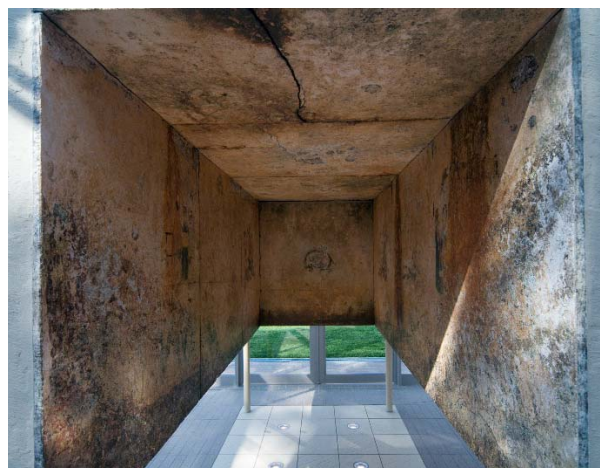
### ア 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

### イ 総合図書館の書庫狭隘化解消

1985年に開館した総合図書館の蔵書数は約130万冊であったが、35年を経過し、2019年度末には収容可能冊数を超える約219万冊に達するなど、書庫の狭隘化が深刻化しており、教育研究活動に必要な資料の永続的かつ安定的な保管が懸念される状態となっている。2021年度は、図書館内の一部の閲覧室に集密書架を設置し、書庫に転用することにより、狭隘化を段階的に解消する。

#### ウ 高松塚古墳発掘50周年記念行事の開催

1972（昭和 47）年に、奈良県明日香村の高松塚古墳の発掘調査は奈良県橿原考古学研究所によって実施され、同研究所の研究員であった故網干善教名誉教授の指揮のもと、本学学生も参加して行われた。2022 年 3 月に発掘 50 周年を迎えるに当たり、千里山キャンパスにある高松塚古墳壁画再現展示室を活用した展示会や講演会を行い、高松塚古墳と本学との深いかわりかと発掘調査成果の重要性を改めて顕彰する。



【高松塚古墳壁画再現展示室】

#### (7) IT活用支援事業

##### ア 柔軟で継続性のあるクラウド情報基盤の整備

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、学内外に係わらず、情報端末を用いた新しい学習スタイルが展開されている。このような中、オンライン授業の実施により、ZOOM、Office365、Dropbox などクラウドサービスの利用が増加している。利便性向上に向けて、各種システムのクラウド環境への移行をさらに促進し、システム利用の際のセキュリティ対策を継続的に行う。

##### イ 教室の無線LAN環境整備計画の前倒し

2018 年度から 2022 年度までの 5 力年計画で教室の無線 LAN 環境整備を進めてきた。コロナ禍における遠隔授業実施にも対応可能な BYOD を推進するため、計画を前倒して 4 力年で整備することとし、当初予定していた教室の無線 LAN 環境整備を 2021 年度中に完了する。

#### (8) 学生支援事業

##### ア 修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

###### (ア) オンライン授業における遠隔情報保障支援及び相談活動

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020 年度に実施したインターネットを活用した遠隔授業においては、聴覚障がいのある学生に対する合理的配慮として、遠隔情報保障支援を行った。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、学生支援スタッフがオンラインでパソコンテイクを行うことなどができるよう、また、オンラインでの相談活動も行えるよう環境を整備する。

##### イ 課外指導

###### (ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

スポーツ庁委託事業に採択され 2018 年度から 2 年間にわたり取り組んだ 3 つの力テゴリー（キャリア形成支援・修学支援・意欲向上支援）に分類される KSAP（KAISERS Students-Athlete Program）に継続して取り組む。

また、コロナ禍で活動が制限される中、より学生に寄り添った支援を展開する。



ウ 奨学支援

(ア) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学生の継続的な学びを支えるための修学支援策の実施

(イ) 「『学縁』給付奨学金」制度の安定的運用

学ぶ意欲はあるが経済的理由により修学が困難な学生を支援するための「学縁」給付奨学金制度を安定的に運用する。なお、2020年度から開始した経済的支援が必要とされる世帯の学部学生に対する国の修学支援新制度と本学の「学縁」給付奨学金制度との一体運用については、その分析及び検証を行う。

「学縁」給付奨学金制度を含めた奨学金制度は、下記の一覧のとおり。

<本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度>

奨学金制度		給付金額	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	300,000~450,000円
		学部給付奨学金	300,000~450,000円
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	300,000~550,000円
		大学院特別給付奨学金	500,000~750,000円
		大学院給付奨学金	250,000~375,000円
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	250,000~375,000円
		社会人大学院学生給付奨学金	250,000~375,000円
		災害時支援給付奨学金	授業料相当額を上限とする。
		家計急変者給付奨学金	240,000円
		法科大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		会計専門職大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		教育助成基金給付奨学金	250,000~375,000円
		赤井・柳楽・久井・野田奨学金	240,000円
	教育振興植田基金による奨励金	500,000円	
	国際交流助成基金による給付奨学金	10,000~500,000円、入学検定料・入学金・授業料相当額等種別により異なる。	
	スポーツ振興奨学・奨励金	個人：上限 300,000円 団体：上限 1,000,000円	
	併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金	授業料相当額	
	その他の奨学金	—	

奨学金制度		減免金額
減免奨学金	スタディ・アプロード奨学費	スタディ・アプロード・プログラムによる留学費用が授業料を下回る場合の差額相当額
	認定留学生奨学費	授業料相当額
	私費外国人留学生授業料減免奨学金	授業料の18~27%程度 (2020年度実績)
	法科大学院学習奨励金	授業料から国立大学における授業料を差し引いた金額相当額

奨学金制度		貸与金額
貸与奨学金	関西大学応急貸与奨学金	1学期分の授業料相当額
	関西大学短期貸付金	1人50,000円を限度に貸付

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学生の継続的な学びを支えるための修学支援策としての奨学金制度は本表に含んでいない。

## エ 厚生施設

(ア) セミナーハウス（飛鳥文化研究所、高岳館、白馬梅池高原ロッジ、彦根荘及び六甲山荘）に関する管理運営体制の整備

## オ 健康管理

(ア) より質の高い健康増進支援サービスの提供

各キャンパスとの密接な連携体制を維持しつつ、健康管理体制の計画的な向上に努め、最新、最良の健康増進支援サービスを提供する。

## (9) キャリア形成及び就職支援事業

ア 低年次生を中心としたキャリア教育の充実とグローバル人材養成プログラムの推進

学生一人ひとりのキャリアデザイン（将来設計）の実現に向けて、引き続き支援を行う。特に低年次生のキャリア形成支援を充実させるため、各学部との連携強化を図りつつ、企業連携型キャリアスタートプログラムの実施や教育的効果の高いインターンシップへの参加を促す。また、実社会を学ぶ場を提供するため、OB・OG と連携して、低年次生へのキャリア教育及び上位年次生への就職活動に係る支援行事を計画的に実施する。

さらに、Society5.0 時代に求められるグローバルな人材養成を展開するため、課題発見・解決力等の醸成を目的とした「PBL（Project Based Learning）型プログラム」をタイ、インドネシア等アジア圏における現地企業の協力を得てその充実を図る。

## イ エクステンション・リードセンター関係

(ア) 社会の趨勢や受講生のニーズに対応した、より質の高い講座の運営

難関国家試験や各種資格試験の合格者増に向けて、講座内容・カリキュラムのより一層の充実とサービスの向上を図る。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により対面授業を行えない場合は、全ての講座をオンラインにて提供する。

(イ) 米国UCLA Extension提携オンライン講座の展開

「UCLA Extension 提携オンライン講座」について、学部・研究科教育充実の一端を支援する講座として拡充する。また、一般社会人のリカレント教育や企業の人事研修プログラムへの活用に向けた広報活動を展開する。

## (10) 梅田キャンパス事業

ア スタートアップ支援事業の確立

学生を主な対象として捉えながらも、社会に開かれた施設として、起業・創業に関する支援を体系的に実施するスタートアップ支援拠点を引き続き運営する。また、本学学生を主な対象としているプログラム「HACK Academy」など若者をターゲットとしたアントレプレナーシップ醸成プログラムの深化と充実を図る。



【HACK Academy】

#### イ 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」事業の推進

コロナ禍により会員数が減少したものの、安定した運営可能な会員数確保に向けて、引き続き会員募集を行う。また、社会的な要請を鑑みながら、ネットワーク拡充に資する会員限定の各種イベントや交流会等をより一層充実させ、会員自らが情報発信者やネットワーク活動の主体となって新たなビジネスパートナーを探索することのできる機会を提供して、他の類似施設とは異なるコミュニティを醸成し、異業種交流の内実を深化させる。

#### ウ 社会人教育事業の多様な展開

「関西大学オープンカレッジ梅田 Me RISE」として、ビジネスパーソンを主眼としたプログラムは、対面・オンライン・ハイブリッドの多様な開講形態を用いて、「with コロナ」、「after コロナ」時代のリカレント教育の充実を図る。新規コンテンツ開発においては、生涯学習プログラムにおいてもハイブリッド型へ転換し、新たなタイプの社会人教育や独自性を模索し、さらなる認知度向上とブランディングの構築を図る。また、児童・幼児対象の21世紀型教育プログラム「T-KIDS シェアスクール梅田 KANDAI Me RISE」の認知拡大を目指す。

### (11) リカレント教育事業

#### ア リカレント教育の展開

人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、リカレント教育に対する社会的ニーズが高まり、社会人が学びやすい環境の整備や実践的なリカレントプログラムの開発が求められている。梅田キャンパスにおいては、海外ビジネスマネジメント講座、会計専門職大学院社会人向けビジネス講座、地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラムの3つのリカレント教育を実施し、体系的な知識・技術等の習得を目指した教育プログラムを展開する。なお、社会人のアクセスの便利さを考慮し、梅田キャンパスを中心に、すでに実施されている講座等を包摂する形で、教育内容及び環境整備等を検討していく。

### (12) 東京センター事業

#### ア 首都圏における知名度向上と浸透

本学の首都圏における拠点として、教育研究成果の発信及び還元、ステークホルダーとの連携強化、生涯学習機会の提供及び産学官連携拠点としての機能強化を図る。

東京駅隣接という利便性を活かし、就活生への手厚いサポートや、学生・卒業生の交流などにも注力するとともに、引き続き各種団体との連携強化などの各種事業を展開する。また、ホームページによるきめ細やかな広報活動を展開し、知名度のさらなる向上と浸透を図る。

## 2 併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

### (1) 教育事業

#### ア 第一高等学校・第一中学校

##### (ア) BYODの導入によるGIGAスクール構想の実現

「1人1台端末」環境の導入と、2020年度に整備した通信ネットワークにより、多様な中高生の資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。また、これまでの教育実践とICTのベストミックスを図ることにより、学びの深化・学びの転換を引き起こし、学習活動の一層の充実を図り、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を行う。



##### (イ) コース制見直しによる特色ある学校造り（第一高等学校）

めまぐるしく変化する社会に対応した多様な進路選択が可能となるよう、現在の3コースの充実を検討する。しっかりとした基礎的教養の上に培う幅広い知識に、自らがめざす分野への強い関心と高い意欲をもって学習できる多様な「学びの場」を提供する。

#### イ 北陽高等学校・北陽中学校

##### (ア) 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの推進

国際的教養を身に付け、コミュニケーションツールとしての英語力向上を図るための教育課程を構築し、国際的な視野と問題意識を持ち、国際化が進む社会で活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。高等学校においては、海外語学研修や留学生との交流などの様々なプログラムを実施し、英語力の修得を目指す。中学校においては、国内でのイングリッシュ・キャンプ、海外語学研修や留学生との交流などの様々なプログラムを実施するとともに、SDGsをテーマとした探究学習を行う。

##### (イ) スポーツコースにおける真のアスリート育成に向けた教育（北陽高等学校）

スポーツコースに特化した「スポーツ」科目の授業を通して、運動能力や技術向上を図り、心技体の優れた真のアスリートを育成する。4種の実習（キャンプ、スキー、スケート、ゴルフ）においては、プログラムの充実を図り、特にキャンプやスキー実習では、大自然に触れながら協調性やリーダーシップを身に付けさせる。また、スポーツコースにおいても2021年度入学生から1人1台のiPadを導入し、ICTを活用して自ら学ぶ姿勢を育成する。一方、クラブ活動においても、全国の頂点を目指し、日々努力する真のアスリートを育成していく。

## ウ 高等部・中等部・初等部

### (ア) 12年一貫教育における円滑な接続体制の確立

2010年に入学した初等部1期生が2019年度に高等部を卒業したことから、進路の選択結果を継続的に分析し、初中高接続体制を確立させる。また、高等部への内部進学条件を中等部1年生から適用させていることから、さらなる学力の向上を図っていく。

また、初等部及び中等部における進学説明会、そして高等部から関西大学への内部進学情報伝達の機会を積極的に提供し、内部進学制度に対する理解促進を図る。

### (イ) 小・中・高等学校12年間を見通した英語教育

初等部1年生から系統的に英語教育を展開するなど英語運用能力の育成は、初等部、中等部・高等部の特色である。

世界で活躍できるよう、コロナ禍の影響を見極めつつ、ICTを活用した海外交流、海外研修や英語資格試験等を通じて、生徒・児童の確かな語学力、コミュニケーション能力の向上を目指し、「国際理解力」の育成を図る。

### (ウ) グローバル人材育成プログラムの充実（高等部・中等部）

リーダーシップを発揮し、グローバル社会に貢献できる人材を育成するため、中等部の「考えるとは何か」を学ぶ「考える科」と、2018年度まで実施した「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業から進化したSDGsの達成も見据えた質の高い高等部のプロジェクト学習（探究学習）とを融合し、中高一貫した創造力の育成プログラムを実践する。

### (エ) 新学習指導要領を踏まえた思考力育成の取り組みの拡充（初等部）

2020年度実施の新学習指導要領では、「思考力・判断力・表現力の育成」が掲げられており、開校以来取り組んできた「思考力育成」が改めて注目されている。全教員が「思考力育成を支える主体的学びを引き出す授業デザイン」を継続的なテーマとして研究を進めており、専任教員全員が公開授業を行う研究発表会を継続的に実施する。また、授業に使用するために児童がiPadを所有していることから、e-ポートフォリオの活用を継続するとともに、教育課程の途中で実施する形成的評価の活用方法を検討する。

## エ 幼稚園

### (ア) 子育て支援策の拡充

本園が実施している、固定メンバーの預かり保育「希望（のぞみ）クラス」や保護者の都合に合わせた預かり保育「なないろ」では、保護者等のニーズに応え、特色ある保育に向けてさらなる充実を図る。また、2022年度から土曜日を休園とする予定であることから、「2歳児親子教室」を土曜日に実施するなどの未就園児への取り組みの充実を図るとともに、地域交流としての「関大幼稚園で遊びませんか」、子育て支援の「おいでおいで」についても、本園の教育方針、保育を実践していく。

### (イ) 創立70周年記念事業の実施

「自主性の陶冶」、「協同性の涵養」、「生きる力の育成」の3本の柱を教育の基本方針として1951（昭和26）年に開設した関西大学幼稚園は、2021年に創立70周年を迎える。保護者や関係者を対象とした記念講演会の開催や記念誌「70周年のあゆみ」（仮称）を刊行する予定である。

## (2) 入学試験事業

### ア 第一高等学校・第一中学校

#### (ア) 入学試験制度の改革

- ・志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

#### (イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開

### イ 北陽高等学校・北陽中学校

#### (ア) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・オープンキャンパスにおける各種企画内容のさらなる充実と効果的な活用（北陽高等学校）
- ・外部入試説明会の効果的な活用、塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・オープンスクールにおける充実した体験授業の展開と効果的な情報の発信（北陽中学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施
- ・女子生徒の獲得に向けた広報活動のさらなる充実

### ウ 高等部・中等部・初等部

#### (ア) 入学試験制度の改革

- ・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

#### (イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）
- ・効果的な学校・入試説明会や個別相談会の実施、幼児教育機関等との協力関係の推進（初等部）

### エ 幼稚園

#### (ア) 効果的な園児募集方策の展開

- ・ホームページのさらなる充実
- ・効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

### 3 法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

#### (1) ユニバーシティ・ガバナンス体制のさらなる強化

改正私立学校法に基づく学校法人のガバナンス強化に係る改正寄附行為を2020年4月1日に施行し、第19期理事会・評議員会の発足に向けた理事・評議員の定数変更、理事長・学長の選考方法の変更などに係る改正寄附行為を2020年10月1日に施行した。改正寄附行為に基づく新しいガバナンスを検証するとともに、さらなるガバナンス体制の強化を図る。

#### (2) 「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150」（20年後の将来像及び前期10年の政策目標）とこれに基づく5年の中期行動計画を着実に推進する。

2021年度は「Kandai Vision 150」の政策目標の5年目であり、折り返しに当たることから、これまでの取り組みを検証するとともに、これを踏まえた2022年度からの中期行動計画の策定を推進する。

#### (3) 大学昇格100年に向けた取り組み

2022年は、1922（大正11）年の大学令による大学への昇格、千里山学舎の竣工、大学部及び大学予科の千里山移転、学歌の制定、山岡順太郎総理事による「学の実化」提唱から数えて100年を迎える節目の年に当たる。

2020年12月に発足した「大学昇格100年記念事業実行委員会」が中心となり、2022年度に向けて、式典及びシンポジウムの開催、山岡順太郎氏胸像エリア（第2学舎1号館前広場）の整備、記念誌の発行、記念展示の実施などの準備を行う。

#### (4) 新たな広報戦略の策定・推進

研究力の発信を一層強化し、アカデミックイメージのさらなる向上を図る。また、学生募集広報とも連動して本学の教育・研究の取り組みを発信するとともに、幅広い受験層への遡及を目指し、ソーシャルメディアでの発信も強化し、総合的なブランド力の向上を目指す。さらに、SDGsや2022年度の大学昇格100年等の広報展開も行う。

また、2020年9月に大幅リニューアルしたウェブサイトをもとに、英語サイトの改訂に着手し、その他の言語のサイトのあり方について検討を行う。

#### (5) サステイナブル・ユニバーシティを目指した環境保全活動

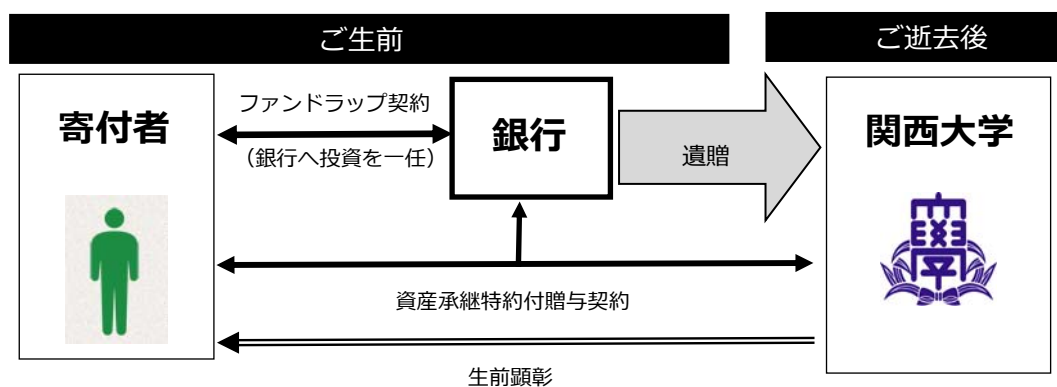
2020年2月の「学校法人関西大学プラスチックごみゼロ宣言」を受け、キャンパス内の使い捨てプラスチックごみ排出削減に関する取り組みを推進するとともに、地球環境に配慮し、またそれに調和した人間的豊かさの実現に向け、サステイナブル・ユニバーシティの構築に取り組む。

## (6) 恒常的募金のさらなる推進

戦略的、機動的に機能する体制を期すため、常任理事会の下に設けた「恒常的募金推進検討専門部会」においては、引き続き、寄付者への多様なアプローチ方法を検討し、その実現を目指す。

2021年度は、ご生前に関西大学へ寄付を申し込みいただき、寄付者のご逝去後に寄付を受け入れる「関西大学遺贈寄付信託制度」を導入する。これにより遺贈した財産は相続税が非課税となる措置がある。ご生前は、寄付者の意向に沿って銀行が財産を運用することにより運用収益を受け取ることができ、大学は生前顕彰（感謝状贈呈等）を行う。

また、コロナ禍における経済情勢を考慮しつつ、恒常的募金活動を実施するとともに、寄付者への返礼品を見直す。さらには、栄誉称号の授与と交流会を継続的に開催し、学縁ネットワークのより強固な構築・拡大を目指す。



【「関西大学遺贈寄付信託制度」の仕組み】



### Ⅲ 財務計画の概要

#### 1 2021年度予算の策定方針

中長期財政方針の財政運営に係る基本方針である、「当年度収支の均衡」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%（約250億円）程度」を目指し、財政基盤の強化を図る。

2021年度予算について、収入面においては適正な学生生徒等数を維持する。また、支出面においては、既存予算内でも効率化を重視した「選択と集中」及び「スクラップアンドビルド」を実行しつつ教育研究環境の向上に努め、教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出を合わせ、前年度当初予算に対してゼロシーリングで編成した。このほか、法令に適合させるためのインフラ整備等に係る費用及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年度に執行を繰り延べる費用を別途見込んでいる。

#### 2 施設設備整備計画

##### (1) 北陽高等学校校舎外壁等リノベーション工事（事業費：4億5,000万円）

北陽高等学校校舎は、1979年の竣工から約40年が経過し、外壁タイルや屋上防水が劣化しているため、外壁改修工事と、それに伴う窓建具改修工事、屋上シート防水工事などのリノベーション工事を実施する。

これらリノベーション工事により、建物全体の防水機能のみならず、外壁の美観向上も図るものである。

##### (2) 高圧ガス保有環境整備への対応（事業費：3億200万円）（2年計画の2年目）

高圧ガス保安法や消防法に基づき、理工系学部等で実験や研究に用いる高圧ガスポンベの保有環境を整備し、より安全安心な教育エリアとする。

2020年度の第4学舎2号館研究棟に引き続き、2021年度は、それ以外の高圧ガスポンベを保有する建物（第4学舎各実験棟、ハイテク・リサーチ・コア、イノベーション創生センター等）の研究室等にシリンダーキャビネットや圧力調整弁等の設備設置工事などを行い、対応を完了する。〔事業費内訳：教育研究経費支出8,900万円、設備関係支出2億1,300万円〕

##### (3) 千秀館及び千里凱風寮倉庫建替工事（事業費：2億6,800万円）

千里凱風寮と一体利用している、千秀館（鉄骨造スレート葺2階建、道場等として利用、1996年寄付受贈）は、大阪北部地震後に実施した躯体の詳細な調査により、強度不足が判明したため、安全・安心な教育環境を整備すべく、建替工事を実施する。

新たな千秀館は、延床面積約495㎡、鉄骨造地上2階建てで、2階に多目的室、1階にはこれまで未整備であった浴室等を設置する。併せて、築50年以上が経過している倉庫（課外活動団体等も使用）の同敷地南側への建て替えを行う。

##### (4) 千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事（事業費：2億6,000万円）（3年計画の3年目）

千里山キャンパスの光通信ネットワークは、教育研究・事務・設備の3つのネットワークが敷設から20年以上経過し、老朽化が進んでいることから、ネットワークの共有化を図り最大100Gbpsに対応できる、柔軟で拡張性・強靱性のある光通信ネットワークを構築する。

2021年度は、キャンパス南側エリア（第2学舎、第3学舎、一高・一中の各エリア）の光ケーブル延伸および支線更新を実施し、すべてのエリアの基幹光ケーブル網の更新を完了する。

### 3 2021年度予算の概要

#### (1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が526億4,400万円、資金支出が528億3,900万円、この結果支出超過額が1億9,500万円となり、これに前年度繰越支払資金140億4,400万円を加えた翌年度繰越支払資金は、138億4,900万円となる。

科目 \ 予算		2021年度予算	2020年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		14,044	14,860	△816
当 年 度	資金収入	52,644	53,171	△527
	資金支出	52,839	53,986	△1,148
	収支過不足	△195	△816	621
翌年度繰越支払資金		13,849	14,044	△195

(注1) 2020年度予算は第1次補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が3億2,000万円（収入超過）となり、これに教育活動外収支差額4億700万円（収入超過）を加えた経常収支差額は7億2,700万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は1億400万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は2億3,100万円（収入超過）となり、基本金組入額28億1,500万円を控除した当年度収支差額は25億8,300万円（支出超過）となる。これに前年度繰越収支差額249億700万円（支出超過）を加算すると、翌年度繰越収支差額は274億9,000万円（支出超過）となる。

科目 \ 予算	2021年度予算	2020年度予算	増 減
A 教育活動収入計	50,671	51,491	△820
B 教育活動支出計	50,351	50,859	△508
C 教育活動収支差額 (A-B)	320	632	△312
D 教育活動外収入計	419	477	△58
E 教育活動外支出計	11	17	△6
F 教育活動外収支差額 (D-E)	407	460	△52
G 経常収支差額 (C+F)	727	1,092	△364
H 特別収入計	112	110	2
I 特別支出計	8	3	5
J 特別収支差額 (H-I)	104	107	△3
K 予備費	600	600	0
L 基本金組入前当年度収支差額 (G+J-K)	231	598	△367
M 基本金組入額合計	△2,815	△1,708	△1,107
N 当年度収支差額 (L+M)	△2,583	△1,110	△1,474
O 前年度繰越収支差額	△24,907	△23,797	△1,110
P 翌年度繰越収支差額 (N+O)	△27,490	△24,907	△2,583

(参考)

事業活動収入	51,202	52,078	△876
事業活動支出	50,970	51,479	△509

(注1) 2020年度予算は第1次補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

ウ 予想貸借対照表は、2021年度末で、資産の部2,244億6,000万円、負債の部237億円、純資産の部2,007億5,900万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	2021年度末	2020年度末	増 減
資産の部			
固定資産	209,253	210,177	△925
有形固定資産	106,837	108,968	△2,132
特定資産	100,442	99,027	1,415
その他の固定資産	1,973	2,182	△208
流動資産	15,207	15,410	△203
資産の部 合 計	224,460	225,587	△1,127
負債の部			
固定負債	13,299	14,616	△1,316
流動負債	10,401	10,443	△42
負債の部 合 計	23,700	25,059	△1,359
純資産の部			
基本金	228,249	225,435	2,815
第1号基本金	204,762	201,970	2,792
第3号基本金	20,075	20,052	22
第4号基本金	3,413	3,413	0
繰越収支差額	△27,490	△24,907	△2,583
翌年度繰越収支差額	△27,490	△24,907	△2,583
純資産の部 合 計	200,759	200,528	231
負債及び純資産の部 合 計	224,460	225,587	△1,127

(注1) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(注2) 2021年度末減価償却額の累計額の合計 1,012億600万円

(注3) 2021年度末基本金未組入額の合計 34億9,400万円

## (2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は385億4,600万円（対前年度比較で0.8%減、2億9,300万円減）を計上している。

また、「手数料収入」は27億2,600万円（対前年度比較で0.2%増、600万円増）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は263億2,900万円（対前年度比較で0.3%増、7,000万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は165億7,300万円（対前年度比較で1.3%減、2億1,700万円減）、「管理経費支出」は18億2,200万円（対前年度比較で22.7%減、5億3,400万円減）、「設備関係支出」は18億4,900万円（対前年度比較で5.1%減、1億円減）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は16億7,700万円（対前年度比較で8.3%増、1億2,900万円増）を計上している。

(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出

- ア 単年度における収支均衡を目指し、教育研究環境の充実に必要な経常経費を維持しつつ、事業の「選択と集中」に努める。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減に努めるものとする。なお、法令に適合させるための施設インフラ整備費用は、前年度所要額と同程度を見込むものとする。
- ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。
- オ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年度に執行を繰り延べる手続きを行った費用を別途見込むものとする。

(4) 受取利息・配当金

2020年4月23日開催の理事会にて承認された「2020年度資金運用方針」の基本方針に基づく2020年度の運用結果を踏まえ、2021年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(5) 各種引当特定資産

- ア 第3号基本金引当特定資産
  - ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
  - ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。
- イ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。
- ウ 減価償却引当特定資産は、4億円を取り崩し、その残高を516億円とする。
- エ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、6,500万円を積み立て、その残高を4億400万円とする。
- オ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。
- カ 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として3,500万円を取り崩す。
- キ 将来計画等引当特定資産は、今後の施設設備等の整備予定を見据え、20億円を積み立て、その残高を140億円とする。なお、残高が200億円に達するまで積み立てる。
- ク 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立て、その残高を12億6,000万円とする。
- ケ 退職年金確定拠出金引当特定資産は、2016年度の退職年金制度移行に伴う本年度の支給額を取り崩す。

(6) 主な財務比率

【事業活動収支関係】

分類	比率名	算出方法	2016	2017	2018	2019	2020 (予算)	2021 (予算)	全国 平均 (2019)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	73.8%	77.1%	76.5%	76.1%	74.7%	75.4%	76.0%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.3%	6.0%	2.9%	2.8%	3.3%	5.5%	10.5%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	53.9%	50.3%	50.8%	50.9%	49.9%	51.2%	52.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	39.9%	40.5%	40.3%	40.2%	43.0%	43.4%	34.5%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	1.0%	3.9%	3.6%	3.1%	1.2%	0.6%	3.0%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	1.7%	4.7%	4.5%	4.2%	2.1%	1.4%	4.5%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	3.6%	13.5%	5.0%	4.6%	1.1%	0.5%	5.6%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)	107.5%	92.0%	97.8%	98.1%	102.2%	105.3%	105.4%

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	2016	2017	2018	2019	2020 (予算)	2021 (予算)	全国 平均 (2019)
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	108.6%	107.2%	106.6%	105.2%	104.8%	104.2%	99.6%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	53.9%	52.4%	50.8%	49.0%	48.3%	47.6%	60.6%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	36.5%	39.0%	41.1%	42.6%	43.9%	44.7%	21.8%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.0%	7.4%	7.0%	7.4%	6.8%	6.8%	12.7%
負債の割合関係	総負債比率	総負債／総資産	15.3%	13.6%	12.7%	12.0%	11.1%	10.6%	12.4%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	84.0%	86.2%	87.5%	88.5%	88.1%	86.6%	74.0%

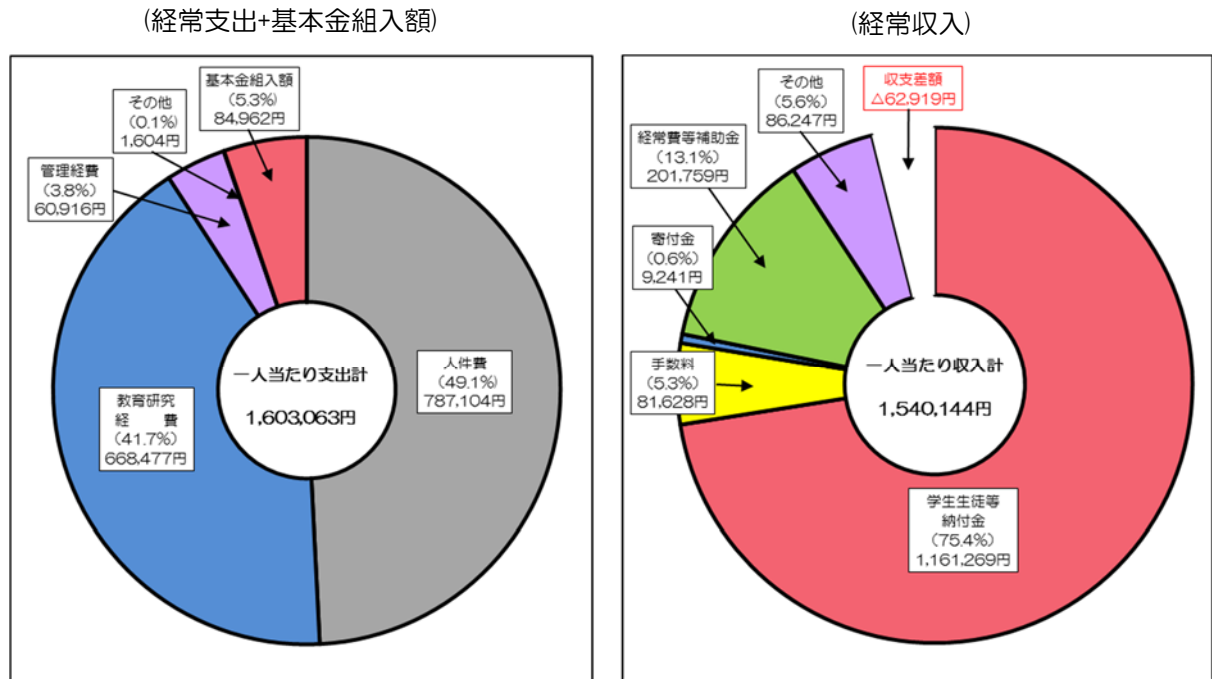
(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注4) 全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,172 人（大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上